

I 平成10年度市民所得推計結果の概要

1. 概況

平成10年度の日本経済は、平成9年度秋以降続いた金融不安等の経済に対する著しい不透明感が払拭されず、消費者マインド・企業の景況感の悪化がさらに厳しくなった。

消費や住宅建設は低迷が続き、民間設備投資も需要低迷や金融機関の貸し渋りなどから規模・業種を問わず減少した。雇用情勢は、完全失業率が6月には過去最高4.3%を記録し、11月には4.4%になるなど厳しい状況となった。企業倒産は件数・負債総額とも前年を上回る高い水準で推移した。

このような背景のもと、国内総生産は、名目で497兆円、名目経済成長率は2.0%減（9年度0.6%減）となった。実質経済成長率は、1.9%減（同0.1%減）と、2年連続のマイナス成長となった。

山形県経済は、全国同様に先行き不透明感や雇用不安などから消費や住宅建設は前年水準を総じて下回ったまま低迷した。生産もこうした県内外の需要減から大幅な減少を続けた。更に、生産活動の低下により多くの企業で収益が悪化したことから雇用情勢も大きな影響を受け、有効求人倍率が1倍を割り込み、12月には0.57倍となるなど厳しい状況となった。

一方、国や県などの経済対策により、公共投資は7月以降前年を大きく上回って推移し、また、年度末には低迷していた生産活動も情報通信関連の需要増やアジア経済の回復などによる輸出増などから改善の動きがみられるようになった。

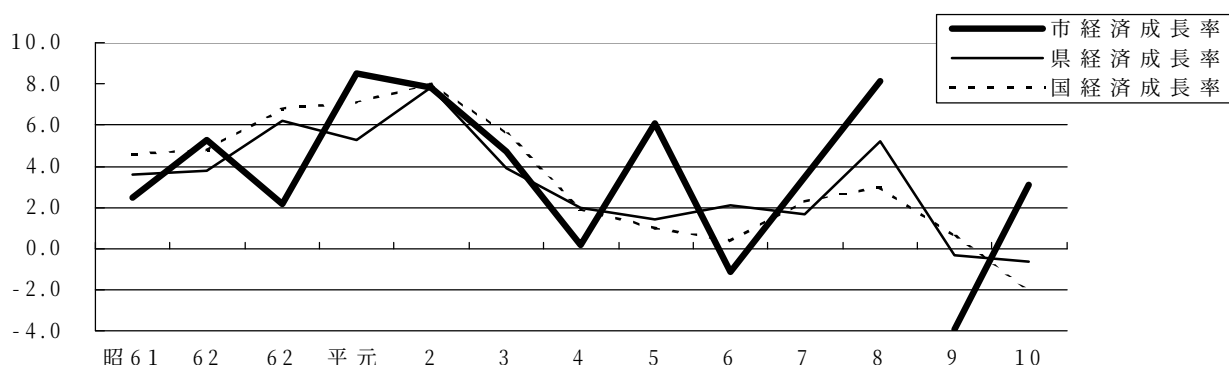
このような背景のもと、県内総生産は、名目で4兆1,119億円、名目経済成長率0.6%減となり（9年度0.3%減）、また実質でも3兆9,647億円、実質経済成長率0.1%減（同1.2%減）と2年連続のマイナス成長となった。

本市の市内総生産は、3,397億92百万円で前年度比3.1%増（9年度3.9%減）となり、前年度経済成長率を上回った。また、市民所得は2,634億円6百万円で、前年度比3.6%減（同0.7%減）となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数（億 円）			対前年度増加率（%）		
		8年度	9年度	10年度	8年度	9年度	10年度
鶴岡市	市内総生産	3,431	3,296	3,398	8.1	-3.9	3.1
	市民所得	2,752	2,732	2,634	4.7	-0.7	-3.6
山形県	名目県内総生産	41,506	41,361	41,119	5.2	-0.3	-0.6
	実質県内総生産	40,188	39,693	39,647	6.1	-1.2	-0.1
	県民所得	34,381	33,870	32,956	4.3	-1.5	-2.7
国	名目国内総生産	5,043,914	5,076,320	4,972,558	3.0	0.6	-2.0
	実質国内総生産	4,900,184	4,896,644	4,801,652	4.4	-0.1	-1.9
	国民所得	3,918,762	3,923,194	3,792,389	2.9	0.1	-3.3

図1 市・県・国の経済成長率



2. 市内総生産

平成10年度の市内総生産は3,397億92百万円で、前年度に比べて3.1%、額にして101億68百万円の増加となり、前年度の伸び率3.9%減を7.0ポイント上回った。これを産業別にみると、第1次産業が89億10百万円、前年度に比べて5.6%減少した。また、第2次産業が1,178億62百万円、第3次産業が2,254億58百万円で、前年度に比べてそれぞれ7.6%、0.8%増加した。

(1) 第1次産業

第1次産業の総生産は89億10百万円で、前年度に比べて5.6%、5億30百万円減少した。

農業は80億35百万円、林業は1億58百万円、水産業は7億17百万円で、それぞれ前年度に比べ4.1%、27.2%、15.0%減少した。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	8年度	9年度	10年度	9年度	10年度	8年度	9年度	10年度
第 1 次 産 業	9,673	9,440	8,910	-2.4	-5.6	2.7	2.8	2.5
農 業	8,672	8,379	8,035	-3.4	-4.1	2.4	2.4	2.3
林 業	240	217	158	-9.6	-27.2	0.1	0.1	0.0
水 産 業	761	844	717	10.9	-15.0	0.2	0.2	0.2
第 2 次 産 業	124,926	109,499	117,862	-12.3	7.6	35.1	32.0	33.5
鉱 業	981	936	916	-4.6	-2.1	0.3	0.3	0.3
製 造 業	74,332	74,832	68,304	0.7	-8.7	20.9	21.8	19.4
建 設 業	49,613	33,731	48,642	-32.0	44.2	13.9	9.8	13.8
第 3 次 産 業	221,314	223,775	225,458	1.1	0.8	62.2	65.3	64.0
電気・ガス・水道業	9,527	9,739	9,800	2.2	0.6	2.7	2.8	2.8
卸・小売業	37,595	35,881	34,350	-4.6	-4.3	10.6	10.5	9.8
金融・保険業	16,593	16,555	16,136	-0.2	-2.5	4.7	4.8	4.6
不動産業	40,400	42,016	43,367	4.0	3.2	11.4	12.3	12.3
運輸・通信業	11,870	11,954	11,983	0.7	0.2	3.3	3.5	3.4
サービス業	60,495	61,895	63,234	2.3	2.2	17.0	18.1	18.0
政府サービス生産者	34,375	34,779	34,889	1.2	0.3	9.7	10.1	9.9
対家庭民間非営利サービス生産者	10,459	10,956	11,699	4.8	6.8	2.9	3.2	3.3
小 計	355,913	342,714	352,230	-3.7	2.8	100.0	100.0	100.0
輸 入 税	107	160	184	49.5	15.0	-	-	-
(控除)その他控除額	1,747	2,943	2,824	68.5	-4.0	-	-	-
(控除)帰属利子	11,155	10,307	9,798	-7.6	-4.9	-	-	-
市 内 総 生 産	343,118	329,624	339,792	-3.9	3.1	-	-	-

(2) 第2次産業

第2次産業の総生産は1,178億62百万円で、前年度に比べて7.6%、83億63百万円増加した。

鉱業は9億16百万円で、前年度に比べ2.1%、20百万円減少した。

製造業は683億04百万円で、6年度から4年連続増加傾向にあったが、本年度は対前年度8.7%、65億28百万円減少した。

建設業は486億42百万円で、前年度に比べ44.2%、149億11百万円と大幅に増加し、前年度伸び率32.0%減を76.2ポイント上回った。全産業に占める割合は13.8%で4.0ポイント上回った。

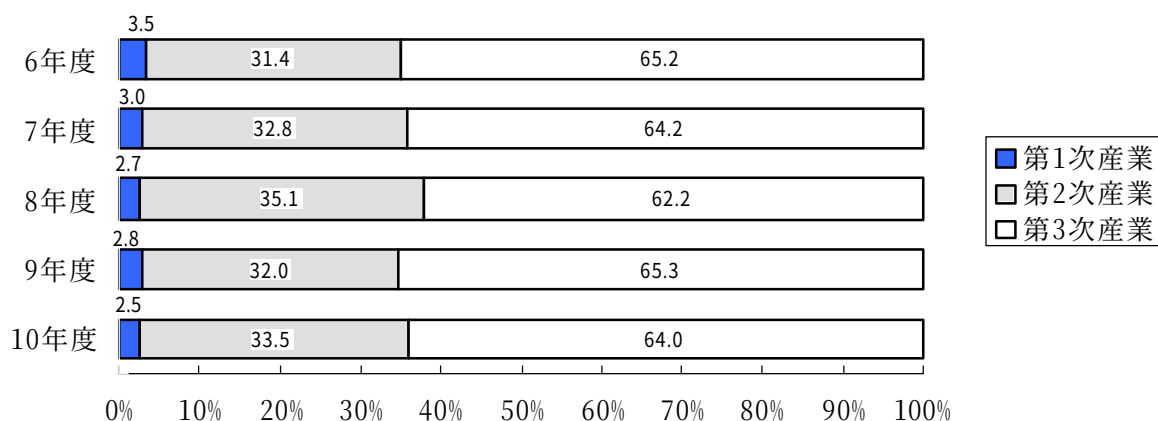
(3) 第3次産業

第3次産業の総生産は2,254億58百万円で、前年度に比べ0.8%16億83百万円増加した。

卸・小売業は343億50百万円、前年度に比べ4.3%減少した。平成6年度から5年連続減少傾向にある。また、金融・保険業は161億36百万円で、前年度に比べ2.5%減少した。

一方、その他の各業種については前年度に比べ増加となった。増加率の高いものから順に、対家計民間非営利サービス生産者が116億99百万円で6.8%、ついで不動産業が433億67百万円で3.2%、サービス業が632億34百万円で2.2%、電気・ガス・水道業が98億円で0.6%、政府サービス生産者が348億89百万円で0.3%、運輸・通信業が119億83百万円で0.2%それぞれ対前年度比で増加となった。

図2 市内総生産構成比の推移



2. 市民所得の分配

平成10年度の市民所得（要素費用表示）は2,634億06百万円で、前年度に比べて3.6%、額にして97億97百万円の減少となった。これを項目別にみると、雇用者所得が1,849億18百万円、財産所得が148億41百万円、企業者所得が636億47百万円で、前年度に比べてそれぞれ3.2%、9.8%、3.1%減少となった。

（1）雇用者所得

雇用者所得は1,849億18百万円で、前年度に比べて3.2%、61億12百万円の減少となり、前年度の伸び率1.0%増を4.2ポイント下回った。

内訳をみると、賃金・棒給は1,589億67百万円で、これまで増加傾向にあったが、前年度に比べて3.8%、62億49百万円の減少となった。また、社会保障雇主負担は157億19百万円で、前年度に比べて1.7%、2億70百万円の減少、その他の雇主負担は102億32百万円で、4.1%、4億07百万円の増加となった。

（2）財産所得

財産所得は148億41百万円で、前年度に比べて9.8%、16億15百万円の減少となり、前年度の伸び率0.2%減を9.6ポイント下回った。

内訳をみると、一般政府は-41億42百万円で、前年度に比べて4.4%、1億73百万円の減少、対家計民間非営利団体は-5億46百万円で、前年度に比べて2.3%、13百万円の増加、家計は195億29百万円で、前年度に比べて6.9%、14億55百万円の減少となった。

表3 市民所得

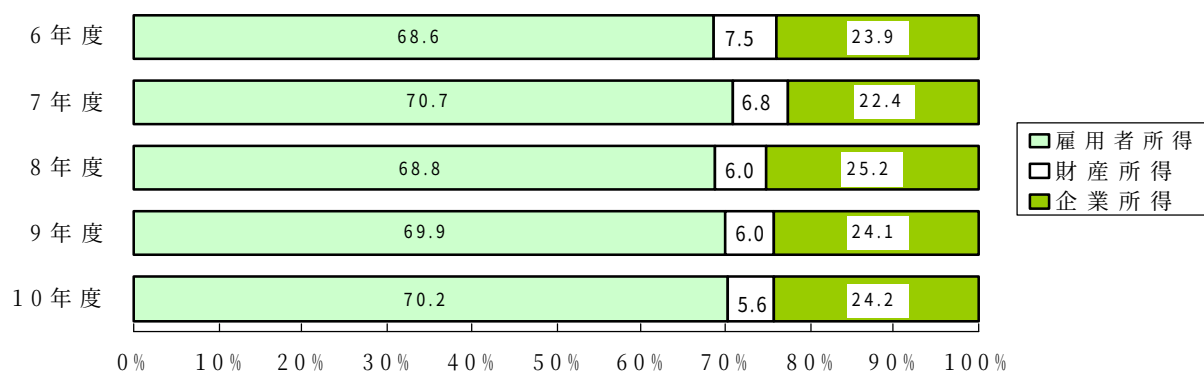
項 目	実 数 百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	8年度	9年度	10年度	9年度	10年度	8年度	9年度	10年度
雇 用 者 所 得	189,193	191,030	184,918	1.0	-3.2	68.8	69.9	70.2
賃 金 ・ 棒 給	164,002	165,216	158,967	0.7	-3.8	59.6	60.5	60.4
社 会 保 障 雇 主 負 担	15,594	15,989	15,719	2.5	-1.7	5.7	5.9	6.0
そ の 他 の 雇 主 負 担	9,597	9,825	10,232	2.4	4.1	3.5	3.6	3.9
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	16,497	16,456	14,841	-0.2	-9.8	6.0	6.0	5.6
一 般 政 府	-3,599	-3,969	-4,142	-10.3	-4.4	-1.3	△ 1.5	△ 1.6
対家計民間非営利団体	-620	-559	-546	9.8	2.3	-0.2	△ 0.2	△ 0.2
家 計	20,716	20,984	19,529	1.3	-6.9	7.5	7.7	7.4
企 業 所 得	69,468	65,717	63,647	-5.4	-3.1	25.2	24.1	24.2
民 間 法 人 企 業	21,625	20,323	18,995	-6.0	-6.5	7.9	7.4	7.2
公 的 企 業	1,627	1,346	1,075	-17.3	-20.1	0.6	0.5	0.4
個 人 企 業	46,216	44,048	43,577	-4.7	-1.1	16.8	16.1	16.5
市民所得 (要素費用表示)	275,158	273,203	263,406	-0.7	-3.6	100.0	100.0	100.0
間 接 税 一 補 助 金	16,205	16,509	19,379	1.9	17.4	5.9	6.0	7.4
市民所得 (市場価格表示)	291,363	289,712	282,785	-0.6	-2.4	105.9	106.0	107.4

(3) 企業所得

企業所得は636億47百万円で、前年度に比べて3.1%、20億70百万円の減少となり、前年度の伸び率05.4%減を2.3ポイント下回った。

内訳をみると、いずれも減少しており、民間法人企業は189億95百万円、公的企業は10億75百万円で、個人企業は435億77百万円で、それぞれ前年度に比べて6.5%、13億28百万円、20.1%、2億71百万円、1.1%、4億71百万円の減少となった。

図3 市民所得構成比の推移

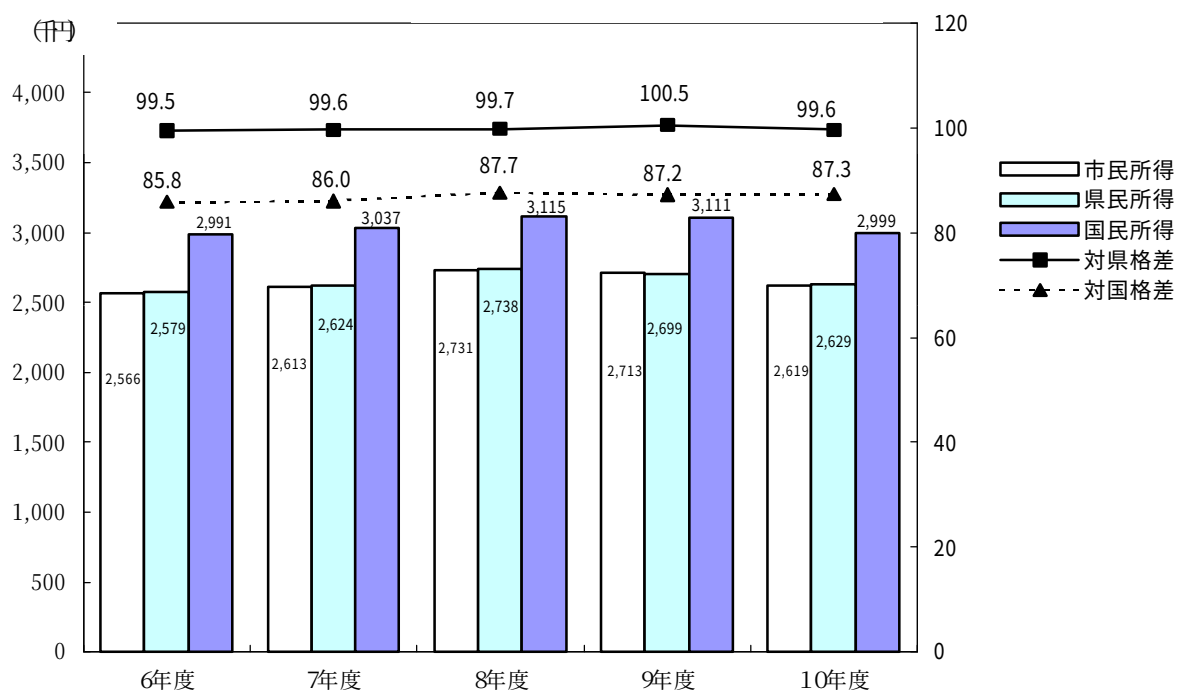


(4) 1人当たり市民所得

1人当たり市民所得〔市民所得÷総人口〕は261万9千円で、前年度に比べて3.5%、9万4千円の減少となり、前年度の伸び率0.7%減を2.8ポイント下回った。

また、1人当たり県民所得は262万9千円で、前年度に比べて2.6%減少した。1人当たり国民所得は299万9千円で、前年度に比べて3.6%減少した。また、県民所得、国民所得を100とした場合のそれぞれの格差は対県比で99.6（前年度100.5）、対国比で87.3（前年度87.2）となった。

図4 1人当たり市・国・県民所得の推移



平成10年度鶴岡市の市民所得